

「会社四季報オンライン」利用申込書 (法人利用請求払プラン)

(株)東洋経済新報社が運営する「会社四季報オンライン」に関して、本利用申込書(以下、「本申込書」という。)記載の事項及び別添の「法人会員利用規約」に同意のうえ、「会社四季報オンライン」の利用を申し込みます。

サービス名	利用期間	申込ID数	申込金額 (1IDあたり年間利用料金×申込ID数)
会社四季報オンライン	1年間		
IDの割り当て方法	利用プラン別 1 IDあたりの年間利用料金(消費税10%込)		
<input type="checkbox"/> IDを使用者個人に割り当て	<input type="checkbox"/> ベーシックプラン 12,500円		
	<input type="checkbox"/> プレミアムプラン 58,000円		
<input type="checkbox"/> IDを端末に割り当て	<input type="checkbox"/> ベーシックプラン 25,000円		
	<input type="checkbox"/> プレミアムプラン 116,000円		
※1年間の合計金額が、116,000円以上(消費税10%込) から承ります。		合計金額	
申込日年.....月.....日		利用開始希望日年.....月.....日	
<p>■ご契約者及び管理者 ※ご登録いただいた管理者の方にサービス利用に必要なID・パスワード等の認証情報を電子メールにてお送りいたします。</p> <p>法人名 </p> <p>管理者の所属部署名</p> <p style="text-align: center;">(ふりがな)</p> <p>お名前 印</p> <p>所在地 〒</p> <p>電話番号(.....).....</p> <p>eメールアドレス</p>			
<p>■請求書・書式等の指定 <input type="checkbox"/>不要 <input type="checkbox"/>要 (必要な場合は下記に書式や必要書類等をご記入ください)</p>			
<p>【月間利用料金(1 IDあたり、消費税10%込)】は以下のとおりとします。</p> <p>個人割当 : ベーシックプラン 1,100円 , プレミアムプラン 5,500円 端末割当 : ベーシックプラン 2,200円 , プレミアムプラン 11,000円</p> <p>その他の利用条件等は「法人会員利用規約」によるものとします。</p>			

問い合わせ先:(株)東洋経済新報社 デジタルメディア局 TEL:03-3246-5653 FAX:03-5201-5881

(株)東洋経済新報社は、ウェブサイト上掲載のプライバシーポリシー(<https://corp.toyokeizai.net/privacy-policy/>)に従い、個人情報に関する法令およびその他の規範を遵守し、お客様の個人情報の保護に万全を尽くします。なお、ご記入いただいた所在地やメールアドレス等に、各種ご案内等をお送りする場合がございます。

「会社四季報オンライン」法人会員利用規約

第1条(目的)

本規約は、株式会社東洋経済新報社(以下「当社」といいます。)が提供する企業情報サービス「会社四季報オンライン」(以下「本サービス」といいます。)を請求書による支払いで法人が利用する際の契約条件を定めるものです。

第2条(利用申込の手続き)

- 本サービスの利用申込は、法人が、本規約の内容を理解し、必要事項を記載した「会社四季報オンライン」利用申込書(以下「利用申込書」といいます。)を当社に提出することにより行うものとします。
- 当社が、法人による利用申込を受け必要な審査手続等を行った上で、その利用申込を承諾することをもって、当社と当該法人の間で本規約を内容とする本サービスの利用契約が成立するものとし、当該法人は法人会員となります。
- 当社は、以下の場合、利用申込を拒絶できるものとします。
 - 利用申込時に虚偽の事項を申告した場合
 - 法人が実在していないことが判明した場合
 - 法人が届け出ているメールアドレス等の連絡先に通信しても連絡が取れない場合
 - 法人が、当社の事業と同種同様のサービスを第三者へ提供することを目的としている場合、又は目的を有する法人である場合
 - 法人が、当社の他のサービスの利用規約、利用条件の違反等により当該サービスの利用を停止されている、又はされたことがある場合
 - 年間契約金額が当社の定める最低金額を下回る場合
 - 当社が法人会員として不適切であると認めた場合
- 本サービスサイト上に掲示されている『「会社四季報オンライン」有料会員利用規約』は、法人会員には適用されません。

第3条(本サービスの内容)

- 本サービスの株価・指数等は 20 分以上遅延した値となります。リアルタイムの株価・指数、出来高・売買代金の内訳情報(信用取引・空売りデータ)などをご利用頂くことはできません。
- 本サービスの内容は、日本国内向けのものであり、当社が適宜設定し、提供時点で当社が提供可能なものとします。
- 当社は、当社の判断により、法人会員への事前の通知なく、本サービスにおいて提供するサービスの内容の追加、変更、部分改廃等を行うことができるものとします。
- 当社は、法人会員への事前の通知なく、本サービスにかかるシステムの保守点検のため及び不測の事態等の事由により、本サービスの一部又は全部の提供を一時的に中断、停止することができるものとします。
- 法人会員は、前二項につき承諾した上で、本サービスを利用するものとし、前二項における本サービスの変更、停止等から法人会員に不利益が生じても当社には一切の責任が生じないものとします。なお、本サービスの変更、停止等がなされた場合には、当社が、自ら又は当社の委託した第三者を通じて、事前又は事後的に通知します。

第4条(利用料金)

- 本サービスの利用料金(年間利用料金及び月間利用料金)は、利用申込書に明記するものとします。
- 利用料金を算定する単位期間は、当月 1 日から 12 カ月目の末日までの 1 年単位を原則とし、日割り及び月割り計算は行いません。又、年間利用料金が適用されるものとします。
- 前項の定めにかかわらず、以下においては、月間利用料金に利用月数を乗じた金額が適用されるものとします。
 - 本規約第 6 条第 1 項但し書きに基づき、初回契約の有効期間を 1 年未満とした場合における利用料金
 - 有効期間の途中で ID 数を増やした場合における当該増加分 ID の利用料金
- 利用料金は、法人会員が実際に本サービスを利用したかどうか、利用の有無にかかわらず、前項に従い、発生します。
- 利用料金が増えられた場合、契約中の法人会員には、変更日以降に到来する有効期間満了日の翌日より新たな利用料金が適用されるものとします。

第5条(支払い方法)

- 利用料金の支払い方法は銀行振込のみとし、当社が指定する金融機関へ振り込み、支払うものとします。又、振込手数料は法人会員の負担とします。
- 当社は、法人会員に対し、請求金額・支払い期限・当社が指定する金融機関等を記載した請求書を発行するものとします。又、請求書の発行時期は原則として以下のとおりとします。
 - 初回契約: 契約成立日の属する月の翌月末日まで。
 - 契約更新: 契約満了日の属する月の前月末日まで。
 - ID 数の変更: 変更日の属する月の翌月末日まで。

第6条(有効期間・解約)

- 本サービス利用契約の有効期間は本規約第 2 条による契約成立日より起算して、当該契約成立日の属する月の翌月 1 日より 1 年間とします。ただし、初回契約に限り、当社と法人会員が協議のうえ、当該初回契約の有効期間を 1 年以内の範囲で決定できるもの

のとします。

- 有効期間満了時点で、当社又は法人会員から当該契約の変更又は解約の申し出がない限り同一条件をもって自動的に 1 年間有効期間が延長され、その後も同様とします。
- 本サービス利用契約の有効期間の途中で解約する場合は、解約希望月の 2 カ月前までに当社に書面又は電子メールにて申し出るものとします。
- 前項に基づく解約の場合、本規約第 4 条第 2 項の定めにかかわらず、受領済み利用料金から解約希望月までの利用月数に月間利用料金を乗じた金額を差し引いた残額を返金いたします。なお、振込手数料は法人会員の負担とします。

第7条(本規約の変更)

- 当社は、以下の各号に定める場合において、当社の判断により、本規約を変更することができるものとします。
 - 本規約の変更が、法人会員の一般の利益に適合するとき。
 - 本規約の変更が、本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
- 当社は、前項により本規約を変更する場合、事前に本規約を変更する旨、及び変更後の本規約の内容、並びにその効力発生日を本サービスサイト上に掲示、又は電子メールで通知します。
- 変更後の本規約の効力は、法人会員がこれに同意、又は当該効力発生日以降に法人会員が本サービスを利用したときから発生するものとします。

第8条(問い合わせ先)

本サービスに関する問い合わせ先は、利用申込書に記載します。

第9条(アクセスと利用)

- 当社は、本サービスの利用契約成立後、本サービスを利用するために必要な個別識別番号及びパスワード(以下「ユーザーID等」といいます。)を貸与します。
- 法人会員は、ユーザーID等の管理、使用について一切の責任を持つものとします。
- ひとつのユーザーID等につき従業員 1 名が使用するものとし、複数名での使用、共有、譲渡又は転貸してはならないものとします。ただし、ひとつの端末にひとつのユーザーID等を割り当てた場合は、当該端末を複数の従業員が使用できるものとします。
- ひとつのユーザーID等につき、当社が別途定める端末台数まで利用可能とし、複数の端末での同時利用はできないものとします。
- 当社は、法人会員のユーザーID等の利用上の過誤、管理不十分、又は第三者による不正利用等に起因して法人会員が損害を被った場合でも、当該損害につき一切責任を負わないものとします。又、理由の如何を問わず第三者が法人会員に貸与されたユーザーID等を利用して本サービスの利用がなされた場合でも、法人会員による本サービスの利用がなされたものとし、法人会員は、本規約上の債務一切を当社に対し負担するものとします。
- ユーザーID等は、別途法人会員と当社の間合意がない限り、登録を行った法人会員の従業員のみが利用可能とし、第三者に譲渡、貸与、名義変更すること等はできないものとします。
- 法人会員は、ユーザーID等を紛失、又は盗難等の被害を受けた場合には、直ちにその旨を当社に連絡するものとします。
- 法人会員は、当社より貸与されたユーザーID等が第三者により不正利用されるなど、本サービスの利用上での何らかの異常を発見した場合には、直ちに当社にその旨を連絡し、原因の解明等に最大限の協力をするものとします。

第10条(設備等)

- 法人会員は、本サービスを利用するために必要なコンピューター、通信機器、通信サービスその他全ての機器設備を、自己の責任と費用負担において、準備し設置するものとします。
- 法人会員は、本サービスへの通信料(法人会員のインターネット接続料金、専用回線使用料、その他法人会員の通信回線、設備等の費用、申請手数料等)を自ら負担するものとします。
- 法人会員は、当社が法人会員の使用するいかなる機器設備及びソフトウェアについて一切の動作保証を行わず、法人会員の通信回線、設備等に起因する障害について、当社に原因の調査及び解決の義務がないことを承諾するものとします。

第11条(変更の届出)

法人会員は、利用申込の際に当社に届け出た、自身に関する情報を含む当社の指定する情報(以下「登録情報」といいます。)に変更が生じた場合には、当社指定の手続きにより、当社に遅滞なく通知するものとします。又、当該通知が法人会員から当社になされなかったことにより、法人会員が不利益を被ったとしても、当社は法人会員に対し、一切責任を負わないものとします。

第12条(本サービスに関する保証)

法人会員は、以下を承諾した上で、本サービスを利用するものとします。

- 当社及び本サービスの基礎となる情報を提供・許諾する者(以下「情報提供・許諾者」といいます。)が、本サービスの提供継続又は中断・停止しないことについて、一切の債務及び保証を負うものではないこと。

- (2)当社及び情報提供・許諾者が、本サービスの品質・機能、及びコンテンツの信憑性・正確性・完全性・最新性・網羅性・有用性等について、一切の債務及び保証を負うものではないこと。

第13条(法人会員の自己責任)

1. 本サービスは証券売買の勧誘を目的としたものではなく、又、法人会員が本サービス利用による投資判断の結果等、本サービスの利用結果に起因する、法人会員の一切の損害については、全て法人会員自身が責任を負うものとし、当社及び情報提供・許諾者にはいかなる責任も負わないものとします。
2. 本サービスの利用において、法人会員が、当社その他第三者に損害を与え、何らかの請求や訴訟などが提起された場合には、法人会員が自己の費用と責任で当該請求又は訴訟を解決するものとします。

第14条(知的財産権等の権利侵害の禁止)

本サービスに関する全ての情報、ノウハウ、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の知的財産権(これらの出願又は登録に関する権利を含みます。)並びにその他一切の権利は当社ないし情報提供・許諾者に帰属し、法人会員は、これらの権利を侵害してはならないものとします。又、法人会員は、本サービスに掲載される知的財産権(<https://corp.toyokeizai.net/copyright/>)に関する事項も併せて承諾するものとします。

第15条(本サービスの利用範囲と複製の禁止)

1. 法人会員は、本サービスで提供される情報(記事・写真・データ・文書・ソフトウェア・音楽・音声・画像・映像などを含みますがこれらに限りません。)を社内業務使用(法人会員による第三者への外部配信や金融商品の創出、指数等の作成をともなわず、あくまでも当該法人会員内のみでの業務使用することを指します。)の範囲を超えて複製・上演・上映・公衆送信(ブログや SNS 等での公開を含む。)、口述・展示・翻案・譲渡・販売・貸与、及び第三者にこれらの行為を許諾することはできません。
2. 法人会員が前項に違反し、当社の許諾を得ることなく社内業務使用の範囲を超えて使用した場合、当社は、当該法人会員に対し、当該使用態様によって当社の提供する法人向けデータサービス(<https://biz.toyokeizai.net/data/>)を利用したとすれば当該利用許諾契約(年間で利用料を定める契約とする。)に基づき支払わなければならない当社の定める利用料全額の3倍相当額を違約金(少なくとも360万円を下らないものとする。)として請求できるものとします。なお、本項に基づく請求は、当社が別途損害賠償請求することを妨げるものではないものとします。

第16条(禁止行為)

1. 法人会員は、本規約の他の条項において禁止される行為の他、本サービスにおいて以下の行為を行ってはならないものとします。又、当社は、法人会員が本サービスにおいて以下の行為を行い、又は行うおそれがあると当社が判断した場合、当該行為を差し止めるために適切な措置を講じることができるものとします。この措置に対しては、法人会員は、一切の異議を申し立てることができないものとします。又、当社が当該適切な措置をとった場合であっても、別途、当社による損害賠償の請求を妨げないものとします。
 - (1)当社又は第三者の知的財産等の権利を侵害する行為
 - (2)当社又は第三者の財産、プライバシーを侵害する行為
 - (3)公序良俗に反する行為、犯罪的行為その他法令に反する行為
 - (4)当社又は第三者に不利益を与えるような行為
 - (5)当社又は第三者を誹謗中傷、又は名誉・信用を毀損するような行為
 - (6)本サービスの運営を妨げるような行為
 - (7)本サービスの信用を毀損するような行為
 - (8)直接若しくは間接に証券取引所の上場有価証券等の公正な価格若しくは円滑な流通を阻害している若しくはそのおそれがある行為
 - (9)本サービスで提供された情報を、コンピューター等を利用して自動取得する行為
 - (10)その他当社が不適当と判断した行為
2. 法人会員が前項で禁止される行為を行った場合、その行為に関する責任は、当該法人会員が負い、当社は、一切の責任を負わないものとします。

第17条(当社による本サービスのコンテンツの取り扱い)

1. 当社は、利用者への事前通知及び承諾を得ることなく、利用者が本サービスに登録したコンテンツ(登録銘柄・スクリーニング条件等/以下「利用者コンテンツ」といいます。)の全部又は一部に関し、本サービス内での複製・移動、当社データベースへの蓄積、その他合理的な範囲内での利用等を行うことができるものとします。
2. 当社は、利用者コンテンツの全部又は一部が、次のいずれかに該当すると当社が判断した場合、利用者への事前通知及び承諾を得ることなく、当該利用者コンテンツの全部又は一部を削除することができるものとします。
 - (1)本規約に違反する行為があった場合、又は本規約の趣旨に著しく反する行為があった場合
 - (2)本サービスの運営又は保守管理上の必要がある場合
 - (3)その他当社が不適当と判断した場合

第18条(法人会員情報の取り扱い)

1. 当社は、証券取引所などの情報提供・許諾者による、法人会員の本サービスでの情報利用状況の調査(以下「情報利用状況調査」といいます。)要請があった場合、及び情報提供・許諾者が直接法人会員への情報利用状況調査要請を行うため、当社に登録情報の開示要請があった場合、登録情報を情報提供・許諾者に提供できるものとし、法人会員は同意するものとします。
 - (1)提供の方法
電子データあるいは書面にて提供
 - (2)提供される登録情報
法人会員の名称、法人会員の管理者の氏名、法人会員の管理者の連絡先
 - (3)提供の停止
当該情報提供・許諾者への登録情報の提供について、法人会員の求めがあった場合には提供を停止いたしますが、当該停止を行う場合、本サービスの利用はできなくなります。
2. 当社は、当社のウェブサイトないし営業パンフレット等に、取引先として、法人会員の名称を当該法人の許諾を得て使用することができるものとします。

第19条(法人会員の利用状況等に関する情報の利用)

1. 当社は、法人会員による本サービスの利用状況等に関する情報につき、法人会員への個別の事前の通知又は承諾なしに、自ら利用し、又は情報提供・許諾者が求める場合には、当該情報提供・許諾者に利用させることを目的として、収集・入力・加工等を行うことができるものとし、法人会員はこれを承諾します。
2. 法人会員は、法人会員による本サービスの利用状況の調査に関して、当社あるいは情報提供・許諾者からの要請があった場合、これに協力するものとします。
3. 前項の調査により、法人会員に生じた費用又は損害等について、当社及び情報提供・許諾者は、一切責任を負わないものとします。

第20条(権利譲渡の禁止)

法人会員は、本サービス利用契約における権利を第三者に譲渡、質入等の処分をしてはならないものとします。

第21条(当社による利用承認の取消等)

1. 当社は、法人会員が次のいずれかに該当すると当社が判断した場合、法人会員への事前の通知、催告なしに、当該法人会員につき本サービス利用の一時停止又は利用承諾を取消することができるものとします。
 - (1)利用申込内容に虚偽があったことが判明した場合
 - (2)登録情報の改ざんを行った場合
 - (3)利用料金の支払いを遅延し、又は拒否した場合
 - (4)ユーザーID等を不正に使用した場合
 - (5)本サービスの運営を妨害した場合
 - (6)過去に、本サービス、当社の他のサービスの利用規約、利用条件の違反等により当該サービスの利用を停止されたことが判明した場合
 - (7)法人会員が届け出ているメールアドレス等の連絡先に連絡が取れない場合
 - (8)本規約第18条に基づく情報提供・許諾者への登録情報の提供停止を要請した場合
 - (9)その他当社が法人会員として不適当と判断した場合
 - (10)不正、若しくは不正のおそれがある場合、又は第三者による不正の防止を行うために必要な場合
 - (11)本規約に違反する行為があった場合、又は本規約の趣旨に著しく反する行為があった場合
2. 前項により、法人会員が、本サービス利用の一時停止又は利用承諾を取消されたとしても、法人会員は支払い済みの利用料金の返金請求を行えないものとします。

第22条(遅延損害金)

法人会員が本規約に基づく金員の支払いを遅延した場合は、支払うべき金員に年利14.6%の割合による遅延損害金を付加して支払うものとします。

第23条(準拠法)

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては日本国法に準拠し、日本国法が適用されるものとします。

第24条(専属的合意管轄裁判所)

法人会員及び当社は、法人会員と当社の間で本規約につき訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は2021年11月1日から実施します。

以上